

財産目録

令和6年03月31日現在

法人名：社会福祉法人 恵生福祉会

令和6年5月10日

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1、流動資産						
現金預金						
現金	手許現金		運転資金として	-	-	86,618
当座預金	第四北越銀行松浜支店 319040		運転資金として	-	-	97,036,619
普通預金	第四北越銀行松浜支店 1307374		運転資金として	-	-	1,118
確定拠出年金用預金	三井住友信託銀行 3697096		確定拠出年金用	-	-	444,119
当座預金	第四北越銀行新潟駅前支店 100138		運転資金として	-	-	51,353
当座預金	大光銀行河渡支店 3500012		運転資金として	-	-	10
	小計					97,619,837
事業未収金			国保連請求・利用者負担額・利用者立替額	-	-	101,129,606
未収補助金			社福減免助成金	-	-	1,362,000
前払費用			給与計算・会計ソフト保守料R6年度分	-	-	125,400
	流動資産合計					200,236,843
2、固定資産						
(1) 基本財産						
土地	所在地番 新潟市北区島見町字船橋4524番地13 地目 宅地		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	-	-	16,468,409
	所在地番 新潟市北区島見町字船橋4443番地2、4443番地13、4444番地1 地目 山林		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	-	-	6,178,763
	小計					22,647,172
建物	特別養護老人ホーム「なぎさの里」 大林組・福地建築設計事務所		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	1,126,112,489	576,512,829	549,599,660
	基本財産合計					572,246,832
(2) その他の固定資産						
建物	特浴建具・厨房照明回路・厨房IH回路・風除室洗面 大林組		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	2,204,853	1,656,512	548,341
構築物	舗装・排水・植栽等・土手 大林組・福地建築設計事務所		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	36,755,622	31,202,885	5,552,737
車輛運搬具	除雪車(2台)		利用者送迎用	689,000	688,998	2
器具及び備品	家具及び家電製品 ケンシン・ヤマダ電機等		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	68,756,604	58,881,185	9,875,419
有形リース資産	冷暖房設備・スチームコンベクション		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	80,510,760	32,921,496	47,589,264
権利	電話加入権 北陸電々			-	-	57,750
ソフトウェア	ほのぼのNEXT 栄養ケア・マネジメント一式 日本事務器			355,300	195,415	159,885
退職給付引当資産	退職金積立額 新潟県社会福祉協議会			-	-	6,688,500
	その他の固定資産合計					70,471,898
	固定資産合計					642,718,730
	資産合計					842,955,573
II 負債の部						
1、流動負債						
短期運営資金借入金	第四北越銀行松浜支店			-	-	74,000,000
事業未払金	3月購入分・3月分給与			-	-	30,294,704
1年以内支払予定長期未払金	日通商事株式会社・第四リース			-	-	1,153,440
預り金	社会保険料・所得税・住民税・源泉税・退職金掛金			-	-	1,208,219
	流動負債合計					106,656,363
2、固定負債						
退職給付引当金	新潟県社会福祉協議会			-	-	6,688,500
長期未払金	第四リース			-	-	2,308,680
	固定負債合計					8,997,180
	負債合計					115,653,543
	差引純資産					727,302,030

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	101 新潟市北区	15100	1110005001709	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 恵生福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市北区	鳥見町4540番地		
(9)主たる事務所の電話番号	025-255-3710	(10)主たる事務所のFAX番号	025-255-3727		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	http://www.nagisanosato.sakura.ne.jp		(14)法人のメールアドレス	nagisanosato@juno.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年12月11日	(16)法人の設立登記年月日	平成14年12月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
鈴木 好文	医療法人恵生会 元理事長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
磯部 達夫	(有)フロスバ 取締役	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
五十嵐 昭司	南浜中学校 元校長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
土佐 正一	新富町 自治会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
鈴木 良子	鳥見町婦人会 会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
平松 トシ子	医療法人恵生会 元事務課長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
南 清蔵	太郎代老人クラブ 会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	21,585,814	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
半田 浩久	1 理事長	令和2年4月1日	2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 施設長	2 無
阿部 平男	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	南浜地区 民生委員児童委員協議会 元会長	2 無
阿部 康夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	鳥見町自治会 元代表	2 無
長井 一彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	加治川自治会 代表	2 無
石山 健太郎	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 事務長	2 無
粕川 晶弘	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 ケア課長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
鶴巻 克恕	弁護士(鶴巻克恕法律事務所)	令和5年6月10日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
高橋 勲	税理士(高橋経理事務所)	令和5年6月10日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
				0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	8
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
5	59
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	22
常勤換算数	常勤換算数
5.0	59.0
常勤換算数	常勤換算数
0.0	13.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月10日	4	6	2	0	令和4年度なぎさの里事業報告について 令和4年度決算の承認について 理事及び監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月24日	6	2	令和4年度決算の承認について 定時評議員会の招集について
令和5年6月10日	6	2	理事長の選定について
令和6年3月8日	6	2	令和6年度事業計画（案）について 令和6年度一般会計予算（案）について 令和5年度一般会計第一次補正予算（案）について 経理規程の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	鶴巻 克恕 高橋 勲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称												
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	なぎさの里	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム なぎさの里	新潟県 新潟市北区 鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	90	31,624	ア建設費	平成16年1月21日	137,921,628	550,811,880	624,954,000	1,313,687,508	2,650,390
001	なぎさの里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	ショートステイ なぎさの里	新潟県 新潟市北区 鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	10	2,705	イ大規模修繕					0	259,290
001	なぎさの里	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	老人デイサービスセンター なぎさの里	新潟県 新潟市北区 鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	30	5,296	ア建設費					0	478,400
001	なぎさの里	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所 なぎさの里	新潟県 新潟市北区 鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成28年11月1日	0	474	イ大規模修繕					0	6,000
001	なぎさの里	00000001	本部経理区分	法人本部	新潟県 新潟市北区 鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	0	0	ア建設費					0	0
											イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
								0	
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	地域へのカラオケ機器の貸し出し	新潟市北区
	地域の茶の間、敬老会等の地域行事のカラオケ機器貸し出し、連搬、職員の出遣	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担減免制度	新潟市北区
	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	島見浜海岸清掃	新潟市北区
	島見浜で行われる海岸清掃への参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	418,647,811
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	302,995,185

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1.計算書類ならびに財産目録の金額と計算書類に対する注記との整合性について
②実施した改善内容	1.財産目録の取得価額及び減価償却累計額が計算書類に対する注記と一致するように令和5年度の決算書類より改善した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	第四北越銀行確定拠出年金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	200,236,843	179,968,844	20,267,999	0006 流 動 負 債	106,656,363	119,827,579	-13,171,216
1111 現 金 預 金	97,619,837	73,699,448	23,920,389	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金	74,000,000	52,000,000	22,000,000
0001 現 金	86,618	34,577	52,041	0002 会 計 区 分 外 借 入 金 短 期	74,000,000	52,000,000	22,000,000
0002 当 座 預 金	97,036,619	71,656,095	25,380,524	2112 事 業 未 払 金	30,294,704	25,483,415	4,811,289
0003 普通預金第四北越銀 行 松 浜 支 店	1,118	1,118		2122 1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金		35,800,000	-35,800,000
0004 普通預金確定拠出年 金 用	444,119	1,955,635	-1,511,516	2124 1 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務		3,304,800	-3,304,800
0005 当座預金第四北越銀 行 新 潟 駅 前 支 店	51,353	51,683	-330	2129 1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金	1,153,440	2,004,750	-851,310
0006 当座預金大光銀行河 渡 支 店 金	10	340	-330	2133 職 員 預 り 金	1,208,219	1,234,614	-26,395
1131 事 業 未 収 金	101,129,606	105,234,996	-4,105,390	0001 職 員 預 り 金 (社会保険 料)	-32,395		-32,395
1133 未 収 補 助 金	1,362,000	909,000	453,000	0002 職 員 預 り 金 (所得税)	386,030	357,330	28,700
1163 前 払 費 用	125,400	125,400		0003 職 員 預 り 金 (源泉所得 税)	4,084	4,084	
0002 固 定 資 産	642,718,730	671,191,375	-28,472,645	0005 職 員 預 り 金 (住民税)	726,000	744,200	-18,200
0003 基 本 財 産	572,246,832	597,361,466	-25,114,634	0008 職 員 預 り 金 (退職金掛 金)	124,500	129,000	-4,500
1211 土 地	22,647,172	22,647,172		0007 固 定 負 債	8,997,180	6,759,720	2,237,460
1212 建 物	549,599,660	574,714,294	-25,114,634	2321 退 職 給 付 金 引 当 未 払 金	6,688,500	6,129,000	559,500
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	70,471,898	73,829,909	-3,358,011	2322 長 期 未 払 金	2,308,680	630,720	1,677,960
1312 建 物	548,341	633,799	-85,458	負 債 の 部 合 計	115,653,543	126,587,299	-10,933,756
1313 構 築 物	5,552,737	6,876,128	-1,323,391	純 資 産 の 部			

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
1315 車 輛 運 搬 具	2	2		0009 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1316 器 具 及 び 備 品	9,875,419	8,662,517	1,212,902	3111 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1319 有 形 リ ー ス 資 産	47,589,264	51,114,368	-3,525,104	0001 1 号 基 本 金	123,014,409	123,014,409	
1321 権 利	57,750	57,750		0003 3 号 基 本 金	96,000,000	96,000,000	
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	159,885	230,945	-71,060	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	203,125,817	214,337,592	-11,211,775
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	6,688,500	6,129,000	559,500	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	305,161,804	291,220,919	13,940,885
1334 長 期 前 払 費 用		125,400	-125,400	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	305,161,804	291,220,919	13,940,885
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	13,940,885	14,636,218	-695,333
				純 資 産 の 部 合 計	727,302,030	724,572,920	2,729,110
資 産 の 部 合 計	842,955,573	851,160,219	-8,204,646	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	842,955,573	851,160,219	-8,204,646

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	200,236,843	179,968,844	20,267,999	0006 流 動 負 債	106,656,363	119,827,579	-13,171,216
1111 現 金 預 金	97,619,837	73,699,448	23,920,389	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金	74,000,000	52,000,000	22,000,000
1131 事 業 未 収 金	101,129,606	105,234,996	-4,105,390	2112 事 業 未 払 金	30,294,704	25,483,415	4,811,289
1133 未 収 補 助 金	1,362,000	909,000	453,000	2122 1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金		35,800,000	-35,800,000
1163 前 払 費 用	125,400	125,400		2124 1年以内返済予定 リ ー ス 債 務		3,304,800	-3,304,800
0002 固 定 資 産	642,718,730	671,191,375	-28,472,645	2129 1年以内支払予定 長 期 未 払 金	1,153,440	2,004,750	-851,310
0003 基 本 財 産	572,246,832	597,361,466	-25,114,634	2133 職 員 預 り 金	1,208,219	1,234,614	-26,395
1211 土 地	22,647,172	22,647,172		0007 固 定 負 債	8,997,180	6,759,720	2,237,460
1212 建 物	549,599,660	574,714,294	-25,114,634	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	6,688,500	6,129,000	559,500
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	70,471,898	73,829,909	-3,358,011	2322 長 期 未 払 金	2,308,680	630,720	1,677,960
1312 建 物	548,341	633,799	-85,458	負 債 の 部 合 計	115,653,543	126,587,299	-10,933,756
1313 構 築 物	5,552,737	6,876,128	-1,323,391	純 資 産 の 部			
1315 車 輛 運 搬 具	2	2		0009 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1316 器 具 及 び 備 品	9,875,419	8,662,517	1,212,902	3111 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1319 有 形 リ ー ス 資 産	47,589,264	51,114,368	-3,525,104	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	203,125,817	214,337,592	-11,211,775
1321 権 利	57,750	57,750		0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	305,161,804	291,220,919	13,940,885
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	159,885	230,945	-71,060	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	305,161,804	291,220,919	13,940,885

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
1329 退職給付引当資産				3312 (うち当期活動 増減差額)			
	6,688,500	6,129,000	559,500		13,940,885	14,636,218	-695,333
1334 長期前払費用		125,400	-125,400	純 資 産 の 部 合 計	727,302,030	724,572,920	2,729,110
資 産 の 部 合 計	842,955,573	851,160,219	-8,204,646	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	842,955,573	851,160,219	-8,204,646

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
流動資産	38,463,577	340,191,998	951,148	-182,931,042	3,561,162	200,236,843		200,236,843
現金預金		97,619,837				97,619,837		97,619,837
現金		86,618				86,618		86,618
当座預金		97,036,619				97,036,619		97,036,619
普通預金第四北越銀行松浜支店		1,118				1,118		1,118
普通預金確定拠出年金用		444,119				444,119		444,119
当座預金第四北越銀行新潟駅前支店		51,353				51,353		51,353
当座預金大光銀行河渡支店		10				10		10
事業未収金		83,074,864	9,925,129	7,326,116	803,497	101,129,606		101,129,606
未収補助金		1,362,000				1,362,000		1,362,000
前払費用		82,764	17,556	25,080		125,400		125,400
共通経理区分振替勘定	38,463,577	158,052,533	-8,991,537	-190,282,238	2,757,665			
固定資産		578,236,456	4,384,904	59,963,870	133,500	642,718,730		642,718,730
基本財産		519,553,441		52,693,391		572,246,832		572,246,832
土地		21,107,376		1,539,796		22,647,172		22,647,172
建物		498,446,065		51,153,595		549,599,660		549,599,660
その他の固定資産		58,683,015	4,384,904	7,270,479	133,500	70,471,898		70,471,898
建物		548,341				548,341		548,341
構築物		5,257,668		295,069		5,552,737		5,552,737
車輛運搬具		2				2		2
器具及び備品		6,766,965	101,840	3,006,614		9,875,419		9,875,419
有形リース資産		39,974,904	4,283,064	3,331,296		47,589,264		47,589,264
権利		57,750				57,750		57,750
ソフトウェア		159,885				159,885		159,885
退職給付引当資産		5,917,500		637,500	133,500	6,688,500		6,688,500
資産の部合計	38,463,577	918,428,454	5,336,052	-122,967,172	3,694,662	842,955,573		842,955,573
流動負債		101,376,038	1,326,869	3,676,485	276,971	106,656,363		106,656,363
短期運営資金借入金		73,000,000	320,000	680,000		74,000,000		74,000,000
会計区分外借入金短期		73,000,000	320,000	680,000		74,000,000		74,000,000
事業未払金		26,816,204	961,819	2,265,020	251,661	30,294,704		30,294,704
1年以内支払予定長期未払金		495,565	45,050	612,825		1,153,440		1,153,440
職員預り金		1,064,269		118,640	25,310	1,208,219		1,208,219
職員預り金(社会保険料)		-32,395				-32,395		-32,395
職員預り金(所得税)		340,580		38,740	6,710	386,030		386,030
職員預り金(源泉所得税)		4,084				4,084		4,084
職員預り金(住民税)		635,000		73,900	17,100	726,000		726,000
職員預り金(退職金掛金)		117,000		6,000	1,500	124,500		124,500
固定負債		103,917,500	-47,000,000	-48,053,820	133,500	8,997,180		8,997,180

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
設備資金借入金		98,000,000	-47,000,000	-51,000,000				
退職給付引当金		5,917,500		637,500	133,500	6,688,500		6,688,500
長期未払金				2,308,680		2,308,680		2,308,680
負債の部合計		205,293,538	-45,673,131	-44,377,335	410,471	115,653,543		115,653,543
基本金		198,536,562		20,477,847		219,014,409		219,014,409
基本金		198,536,562		20,477,847		219,014,409		219,014,409
1号基本金		111,512,562		11,501,847		123,014,409		123,014,409
3号基本金		87,024,000		8,976,000		96,000,000		96,000,000
国庫補助金等特別積立金		178,164,001		24,961,816		203,125,817		203,125,817
次期繰越活動増減差額	38,463,577	336,434,353	51,009,183	-124,029,500	3,284,191	305,161,804		305,161,804
次期繰越活動増減差額	38,463,577	336,434,353	51,009,183	-124,029,500	3,284,191	305,161,804		305,161,804
(うち当期活動増減差額)	-169,641	26,337,004	-867,897	-11,467,493	108,912	13,940,885		13,940,885
純資産の部合計	38,463,577	713,134,916	51,009,183	-78,589,837	3,284,191	727,302,030		727,302,030
負債及び純資産の部合計	38,463,577	918,428,454	5,336,052	-122,967,172	3,694,662	842,955,573		842,955,573

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	552,304,335	549,349,350	2,954,985
	施設介護料収益	336,149,329	328,988,320	7,161,009
	介護報酬収益	302,959,409	296,028,382	6,931,027
	利用者負担金収益(一般)	33,189,920	32,959,938	229,982
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	63,654,725	67,132,516	-3,477,791
	介護報酬収益	60,433,308	63,750,120	-3,316,812
	介護予防報酬収益	3,221,417	3,382,396	-160,979
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	8,378,261	8,229,760	148,501
	介護負担金収益(一般)	8,009,572	7,841,778	167,794
	介護予防負担金収益(一般)	368,689	387,982	-19,293
	居宅介護支援介護料収益	5,181,468	5,362,614	-181,146
	居宅介護支援介護料収益	5,181,468	5,362,614	-181,146
	利用者等利用料収益	130,087,682	130,725,508	-637,826
	施設サービス利用料収益	789,301	837,407	-48,106
	居宅介護サービス利用料収益	368,440	307,510	60,930
	食費収益(公費)	247,028	193,841	53,187
	食費収益(一般)	38,664,092	39,736,789	-1,072,697
	食費収益(特定)	15,166,115	14,020,375	1,145,740
	居住費収益(一般)	51,206,510	53,899,134	-2,692,624
	居住費収益(特定)	22,586,196	20,669,452	1,916,744
	その他の利用料収益	1,060,000	1,061,000	-1,000
	その他の事業収益	8,852,870	8,910,632	-57,762
	補助金事業収益(公費)	8,284,520	8,111,210	173,310
	受託事業収益(公費)	568,350	799,422	-231,072
	その他の事業収益	182,636	194,200	-11,564
	補助金事業収益(一般)	182,636	194,200	-11,564
	経常経費寄附金収益	110,000		110,000
サービス活動収益計(1)	552,596,971	549,543,550	3,053,421	
ビ	人件費	353,923,708	356,577,179	-2,653,471
	職員給料	203,399,385	201,204,351	2,195,034
	職員賞与	57,942,184	60,675,060	-2,732,876
	非常勤職員給与	44,249,087	38,311,294	5,937,793
	派遣職員費	2,772,807	10,749,385	-7,976,578
	退職給付費用	1,670,580	2,119,177	-448,597
	法定福利費	43,889,665	43,517,912	371,753
	事業費	90,969,270	93,200,547	-2,231,277
	給食費	31,280,075	30,723,651	556,424
	介護用品費	4,716,366	4,539,241	177,125
	医薬品費	865,060	752,521	112,539
	保健衛生費	200,860	133,650	67,210
	医療費		12,420	-12,420
	被服費	327	11,030	-10,703
	教養娯楽費	2,057,961	2,188,829	-130,868
	日用品費	672,073	621,283	50,790
	水道光熱費	23,200,040	25,282,006	-2,081,966
	燃料費	5,154,960	5,713,296	-558,336
	燃料費	3,842,300	4,368,760	-526,460
	車輻燃料費	1,312,660	1,344,536	-31,876
	消耗器具備品費	7,044,289	7,250,698	-206,409
消耗品費	4,846,433	5,411,376	-564,943	
器具備品費	2,197,856	1,839,322	358,534	
保険料	2,585,460	1,642,680	942,780	
賃借料	12,321,419	13,027,644	-706,225	
車輻費	252,450	283,010	-30,560	
増				
減				

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部 用	雑費	617,930	1,018,588	-400,658	
	事務費	65,146,102	57,141,435	8,004,667	
	福利厚生費	3,559,319	3,504,420	54,899	
	旅費交通費	161,760	166,870	-5,110	
	研修研究費	662,700	1,238,520	-575,820	
	事務消耗品費	559,218	440,112	119,106	
	消耗品費	471,078	420,522	50,556	
	器具備品費	88,140	19,590	68,550	
	印刷製本費	194,524	251,460	-56,936	
	修繕費	2,008,940	1,432,510	576,430	
	通信運搬費	1,286,473	1,478,880	-192,407	
	会議費	74,641		74,641	
	広報費	1,048,970	959,970	89,000	
	業務委託費	41,191,531	40,357,117	834,414	
	委託費	35,091,399	33,918,478	1,172,921	
	保守料	6,100,132	6,438,639	-338,507	
	手数料	13,611,373	6,681,516	6,929,857	
	手数料	12,740,983	5,850,344	6,890,639	
	報酬委託手数料	870,390	831,172	39,218	
	租税公課	35,300	15,300	20,000	
	渉外費	64,181	25,000	39,181	
	諸会費	422,500	422,500		
	雑費	264,672	167,260	97,412	
	利用者負担軽減額	4,166,090	3,117,132	1,048,958	
	減価償却費	34,145,114	34,457,247	-312,133	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,211,775	-11,215,160	3,385	
	サービス活動費用計(2)	537,138,509	533,278,380	3,860,129	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,458,462	16,265,170	-806,708		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	14	10	4
		その他のサービス活動外収益	7,961,121	8,644,890	-683,769
		受入研修費収益	154,000	19,000	135,000
		利用者等外給食収益	1,504,280	1,461,480	42,800
		雑収益	6,302,841	7,164,410	-861,569
		雑収益	1,031,721	1,472,055	-440,334
	利用者立替費収益	5,271,120	5,692,355	-421,235	
	サービス活動外収益計(4)	7,961,135	8,644,900	-683,765	
	費 用	支払利息	1,038,994	1,464,856	-425,862
		その他のサービス活動外費用	8,439,717	8,808,996	-369,279
		利用者等外給食費	3,168,597	3,116,641	51,956
		雑損失	5,271,120	5,692,355	-421,235
		利用者立替費	5,271,120	5,692,355	-421,235
サービス活動外費用計(5)	9,478,711	10,273,852	-795,141		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,517,576	-1,628,952	111,376		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,940,886	14,636,218	-695,332		
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	1		1
	費 用	器具及び備品売却損・処分損	1		1
		特別費用計(9)	1		1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1		-1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,940,885	14,636,218	-695,333		
繰 越 活	前期繰越活動増減差額(12)	291,220,919	276,584,701	14,636,218	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	305,161,804	291,220,919	13,940,885	
	基本金取崩額(14)				

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	305,161,804	291,220,919	13,940,885

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	介護保険事業収益	552,304,335	549,349,350	2,954,985
	施設介護料収益	336,149,329	328,988,320	7,161,009
	介護報酬収益	302,959,409	296,028,382	6,931,027
	利用者負担金収益(一般)	33,189,920	32,959,938	229,982
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	63,654,725	67,132,516	-3,477,791
	介護報酬収益	60,433,308	63,750,120	-3,316,812
	介護予防報酬収益	3,221,417	3,382,396	-160,979
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	8,378,261	8,229,760	148,501
	介護負担金収益(一般)	8,009,572	7,841,778	167,794
	介護予防負担金収益(一般)	368,689	387,982	-19,293
	居宅介護支援介護料収益	5,181,468	5,362,614	-181,146
	居宅介護支援介護料収益	5,181,468	5,362,614	-181,146
	利用者等利用料収益	130,087,682	130,725,508	-637,826
	施設サービス利用料収益	789,301	837,407	-48,106
	居宅介護サービス利用料収益	368,440	307,510	60,930
	食費収益(公費)	247,028	193,841	53,187
	食費収益(一般)	38,664,092	39,736,789	-1,072,697
	食費収益(特定)	15,166,115	14,020,375	1,145,740
	居住費収益(一般)	51,206,510	53,899,134	-2,692,624
	居住費収益(特定)	22,586,196	20,669,452	1,916,744
その他の利用料収益	1,060,000	1,061,000	-1,000	
その他の事業収益	8,852,870	8,910,632	-57,762	
補助金事業収益(公費)	8,284,520	8,111,210	173,310	
受託事業収益(公費)	568,350	799,422	-231,072	
その他の事業収益	182,636	194,200	-11,564	
補助金事業収益(一般)	182,636	194,200	-11,564	
経常経費寄附金収益	110,000		110,000	
サービス活動収益計(1)	552,596,971	549,543,550	3,053,421	
ス ト ク の	人件費	353,923,708	356,577,179	-2,653,471
	職員給料	203,399,385	201,204,351	2,195,034
	職員賞与	57,942,184	60,675,060	-2,732,876
	非常勤職員給与	44,249,087	38,311,294	5,937,793
	派遣職員費	2,772,807	10,749,385	-7,976,578
	退職給付費用	1,670,580	2,119,177	-448,597
	法定福利費	43,889,665	43,517,912	371,753
	事業費	90,969,270	93,200,547	-2,231,277
	給食費	31,280,075	30,723,651	556,424
	介護用品費	4,716,366	4,539,241	177,125
	医薬品費	865,060	752,521	112,539
	保健衛生費	200,860	133,650	67,210
	医療費		12,420	-12,420
	被服費	327	11,030	-10,703
	教養娯楽費	2,057,961	2,188,829	-130,868
	日用品費	672,073	621,283	50,790
	水道光熱費	23,200,040	25,282,006	-2,081,966
	燃料費	5,154,960	5,713,296	-558,336
	消耗器具備品費	7,044,289	7,250,698	-206,409
	保険料	2,585,460	1,642,680	942,780
賃借料	12,321,419	13,027,644	-706,225	
車輛費	252,450	283,010	-30,560	
雑費	617,930	1,018,588	-400,658	
事務費	65,146,102	57,141,435	8,004,667	
福利厚生費	3,559,319	3,504,420	54,899	
旅費交通費	161,760	166,870	-5,110	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	研修研究費	662,700	1,238,520	-575,820
		事務消耗品費	559,218	440,112	119,106
		印刷製本費	194,524	251,460	-56,936
		修繕費	2,008,940	1,432,510	576,430
		通信運搬費	1,286,473	1,478,880	-192,407
		会議費	74,641		74,641
		広報費	1,048,970	959,970	89,000
		業務委託費	41,191,531	40,357,117	834,414
		手数料	13,611,373	6,681,516	6,929,857
		租税公課	35,300	15,300	20,000
		渉外費	64,181	25,000	39,181
		諸会費	422,500	422,500	
		雑費	264,672	167,260	97,412
		利用者負担軽減額	4,166,090	3,117,132	1,048,958
		減価償却費	34,145,114	34,457,247	-312,133
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,211,775	-11,215,160	3,385
		サービス活動費用計(2)	537,138,509	533,278,380	3,860,129
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,458,462	16,265,170	-806,708	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	14	10	4
		その他のサービス活動外収益	7,961,121	8,644,890	-683,769
		受入研修費収益	154,000	19,000	135,000
		利用者等外給食収益	1,504,280	1,461,480	42,800
		雑収益	6,302,841	7,164,410	-861,569
		サービス活動外収益計(4)	7,961,135	8,644,900	-683,765
	費	支払利息	1,038,994	1,464,856	-425,862
		その他のサービス活動外費用	8,439,717	8,808,996	-369,279
		利用者等外給食費	3,168,597	3,116,641	51,956
		雑損失	5,271,120	5,692,355	-421,235
		サービス活動外費用計(5)	9,478,711	10,273,852	-795,141
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,517,576	-1,628,952	111,376	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,940,886	14,636,218	-695,332	
特別増減の部	費用	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		特別費用計(9)	1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1		-1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,940,885	14,636,218	-695,333	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	291,220,919	276,584,701	14,636,218	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	305,161,804	291,220,919	13,940,885	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	305,161,804	291,220,919	13,940,885

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	介護保険事業収益		459,740,943	35,636,771	48,308,023	5,618,598	552,304,335		552,304,335
	施設介護料収益		336,149,329				336,149,329		336,149,329
	介護報酬収益		302,959,409				302,959,409		302,959,409
	利用者負担金収益(一般)		33,189,920				33,189,920		33,189,920
	居宅介護料収益(介護報酬収益)			23,900,789	39,753,936		63,654,725		63,654,725
	介護報酬収益			23,574,790	36,858,518		60,433,308		60,433,308
	介護予防報酬収益			325,999	2,895,418		3,221,417		3,221,417
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)			3,689,114	4,689,147		8,378,261		8,378,261
	介護負担金収益(一般)			3,647,789	4,361,783		8,009,572		8,009,572
	介護予防負担金収益(一般)			41,325	327,364		368,689		368,689
	居宅介護支援介護料収益					5,181,468	5,181,468		5,181,468
	利用者等利用料収益		115,825,874	10,666,868	3,594,940		130,087,682		130,087,682
	施設サービス利用料収益		789,301				789,301		789,301
	居宅介護サービス利用料収益			251,180	117,260		368,440		368,440
	食費収益(公費)		247,028				247,028		247,028
	食費収益(一般)		31,505,542	3,680,870	3,477,680		38,664,092		38,664,092
	食費収益(特定)		14,826,435				15,166,115		15,166,115
	居住費収益(一般)		45,662,070	5,544,440			51,206,510		51,206,510
	居住費収益(特定)		21,735,498	850,698			22,586,196		22,586,196
	その他の利用料収益		1,060,000				1,060,000		1,060,000
その他の事業収益		7,765,740	380,000	270,000		8,415,740		8,415,740	
補助金事業収益(公費)		7,634,520	380,000	270,000		8,284,520		8,284,520	
受託事業収益(公費)		131,220				131,220	437,130	568,350	
その他の事業収益		169,217		9,837		182,636		182,636	
補助金事業収益(一般)		169,217		9,837		182,636		182,636	
経常経費省削減収益		110,000				110,000		110,000	
サービス活動収益計(1)		460,020,160	38,636,771	48,317,860		552,996,971		552,996,971	
ス	人件費		276,992,459	28,373,904	43,161,332	5,395,983	353,923,708		353,923,708
	職員給料		163,563,513	17,885,157	18,251,417	3,699,298	203,399,385		203,399,385
	職員賞与		47,382,945	5,204,695	4,414,246	940,298	57,942,184		57,942,184
	非常勤職員給与		28,055,466	1,717,344	14,476,297		44,249,087		44,249,087
	派遣職員費		1,499,499	167,997	1,105,311		2,772,807		2,772,807
	退職給付費用		1,516,580		136,000	18,000	1,670,580		1,670,580
	法定福利費		34,974,506	3,398,711	4,778,061	738,387	43,889,665		43,889,665
	事業費		73,839,792	6,976,769	10,105,597	47,112	90,969,270		90,969,270
	給食費		27,048,347	2,143,013	2,088,715		31,280,075		31,280,075
	介護用品費		4,244,738	471,628			4,716,366		4,716,366
	医薬品費		726,661	60,557	77,842		865,060		865,060
	保健衛生費		200,860				200,860		200,860
	被服費		327				327		327
	教養娯楽費		1,688,423	75,000	294,538		2,057,961		2,057,961
	日用品費		572,331	43,645	56,097		672,073		672,073
	水道光熱費		19,599,351	2,106,338	1,494,351		23,200,040		23,200,040
	燃料費		2,996,994	455,202	1,702,764		5,154,960		5,154,960
	燃料費		2,996,994	455,202	1,702,764		5,154,960		5,154,960
	車検燃料費		6,462,435	287,209	294,645		7,044,289		7,044,289
	消耗器具備品費		4,402,169	167,309	276,955		4,846,433		4,846,433
器具備品費		2,060,266	119,900	17,690		2,197,856		2,197,856	
保険料		2,282,872	93,326	209,262		2,585,460		2,585,460	
賃借料		7,546,288	1,079,560	3,648,459	47,112	12,321,419		12,321,419	
車両費			40,393	212,057		252,450		252,450	
雑費		470,165	120,898	26,867		617,930		617,930	
事務費	169,641	56,767,141	3,545,106	4,568,241	95,973	65,146,102		65,146,102	
福利厚生費		3,257,750	3,492	237,814	60,263	3,559,319		3,559,319	
旅費交通費	95,000	65,360	400	1,000		161,760		161,760	
研修研究費		576,400		59,300	27,000	662,700		662,700	
事務消耗品費		473,924	29,283	56,011		559,218		559,218	
消耗品費		385,784	29,283	56,011		471,078		471,078	
器具備品費		88,140		88,140		88,140		88,140	
印刷製本費		144,563	14,810	34,051	1,100	194,524		194,524	
修繕費		1,874,406	56,804	77,730		2,008,940		2,008,940	
通信運搬費		1,038,094	67,573	180,806		1,286,473		1,286,473	
会議費	74,641					74,641		74,641	
広報費		982,495	29,083	37,392		1,048,970		1,048,970	
業務委託費		35,595,868	3,312,968	2,282,695		41,191,531		41,191,531	
委託費		30,727,792	2,819,115	1,544,492		35,091,399		35,091,399	
保守料		4,868,076	493,853	738,203		6,100,132		6,100,132	
手数料		12,052,484	30,693	1,523,586	4,610	13,611,373		13,611,373	
手数料		11,182,094	30,693	1,523,586	4,610	12,740,983		12,740,983	
報酬委託手数料		870,390				870,390		870,390	
租税公課		35,300				35,300		35,300	
渉外費		64,181				64,181		64,181	
諸会費		373,200			3,000	422,500		422,500	
雑費		233,116		31,556		264,672		264,672	
利用者負担軽減額		3,953,025	203,643	9,422		4,166,090		4,166,090	
減価償却費		30,405,735	470,806	3,268,573		34,145,114		34,145,114	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-9,834,815		-1,376,960		-11,211,775		-11,211,775	
サービス活動費用計(2)		169,641	432,123,367	39,570,228	59,736,205	5,539,068	537,138,509		537,138,509
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-169,641	-27,896,793	-933,457	-11,418,345	-83,112	-15,458,462		-15,458,462
サ	受取利息配当金収益		14				14		14
	その他のサービス活動外収益		7,454,903	127,013	353,405	25,800	7,961,121		7,961,121
	受入研修費収益		154,000				154,000		154,000
	利用者等外給食収益		1,252,280		226,200	25,800	1,504,280		1,504,280
	雑収益		6,048,623	127,013	127,205		6,302,841		6,302,841
	雑収益		846,990	101,181	83,550		1,031,721		1,031,721
	利用者立替費収益		5,201,633	25,832	43,655		5,271,120		5,271,120
	サービス活動外収益計(4)		7,454,917	127,013	353,405	25,800	7,961,135		7,961,135
	支払利息		961,330	35,621	42,043		1,038,994		1,038,994
	その他のサービス活動外費用		8,053,375	25,832	360,510		8,439,717		8,439,717
利用者等外給食費		2,851,742		316,855		3,168,597		3,168,597	
雑損失		5,201,633	25,832	43,655		5,271,120		5,271,120	
利用者立替費		5,201,633	25,832	43,655		5,271,120		5,271,120	
サービス活動外費用計(5)		9,014,705	61,453	402,553		9,478,711		9,478,711	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		-1,559,788	65,560	-49,148		-1,517,576		-1,517,576	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-169,641	-26,337,005	-867,897	-11,467,493	-108,912	-13,940,886		-13,940,886
特	特別収益計(8)								
	固定資産売却損・処分損		1				1		1
	器具及び備品売却損・処分損		1				1		1
	特別費用計(9)								
特別増減差額(10)=(8)-(9)									
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-169,641	-26,337,004	-867,897	-11,467,493	-108,912	-13,940,886		-13,940,886
繰前期繰越活動増減差額(12)		38,633,218	310,097,349	51,877,080	-112,562,007	3,175,279	291,220,919		291,220,919

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,463,577	336,434,353	51,009,183	-124,029,500	3,284,191	305,161,804		305,161,804
基本金取崩額(14)								
その他の積立金取崩額(15)								
その他の積立金積立額(16)								
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,463,577	336,434,353	51,009,183	-124,029,500	3,284,191	305,161,804		305,161,804

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	介護保険事業収入	606,884,000	552,304,335	54,579,665
	施設介護料収入	351,121,000	336,149,329	14,971,671
	介護報酬収入	315,619,000	302,959,409	12,659,591
	利用者負担金収入(一般)	35,502,000	33,189,920	2,312,080
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	94,655,000	63,654,725	31,000,275
	介護報酬収入	89,980,000	60,433,308	29,546,692
	介護予防報酬収入	4,675,000	3,221,417	1,453,583
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,439,000	8,378,261	3,060,739
	介護負担金収入(一般)	10,920,000	8,009,572	2,910,428
	介護予防負担金収入(一般)	519,000	368,689	150,311
	居宅介護支援介護料収入	5,621,000	5,181,468	439,532
	居宅介護支援介護料収入	5,621,000	5,181,468	439,532
	利用者等利用料収入	142,326,000	130,087,682	12,238,318
	施設サービス利用料収入	920,000	789,301	130,699
	居宅介護サービス利用料収入	437,000	368,440	68,560
	食費収入(公費)	179,000	247,028	-68,028
	食費収入(一般)	45,768,000	38,664,092	7,103,908
	食費収入(特定)	14,394,000	15,166,115	-772,115
	居住費収入(一般)	57,703,000	51,206,510	6,496,490
	居住費収入(特定)	21,788,000	22,586,196	-798,196
	その他の利用料収入	1,137,000	1,060,000	77,000
	その他の事業収入	1,722,000	8,852,870	-7,130,870
	補助金事業収入(公費)	909,000	8,284,520	-7,375,520
	受託事業収入(公費)	813,000	568,350	244,650
	その他の事業収入	207,000	182,636	24,364
	補助金事業収入(一般)	207,000	182,636	24,364
	経常経費寄附金収入		110,000	-110,000
受取利息配当金収入	1,000	14	986	
受取利息配当金収入	1,000	14	986	
その他の収入	8,172,000	7,961,121	210,879	
受入研修費収入	69,000	154,000	-85,000	
利用者等外給食費収入	1,457,000	1,504,280	-47,280	
雑収入	6,646,000	6,302,841	343,159	
雑収入	788,000	1,031,721	-243,721	
利用者立替費収入	5,858,000	5,271,120	586,880	
事業活動収入計(1)	615,264,000	560,558,106	54,705,894	
人件費	人件費支出	388,694,000	352,894,708	35,799,292
	職員給料支出	219,056,000	203,399,385	15,656,615
	職員賞与支出	63,812,000	57,942,184	5,869,816
	非常勤職員給与支出	45,466,000	44,249,087	1,216,913
	派遣職員費支出	12,021,000	2,772,807	9,248,193
	退職給付支出	1,695,000	641,580	1,053,420
	法定福利費支出	46,644,000	43,889,665	2,754,335
	事業費支出	98,506,000	90,969,270	7,536,730
	給食費支出	31,802,000	31,280,075	521,925
	介護用品費支出	4,747,000	4,716,366	30,634
	医薬品費支出	870,000	865,060	4,940
	保健衛生費支出	202,000	200,860	1,140
	医療費支出	50,000		50,000
	被服費支出	10,000	327	9,673
	教養娯楽費支出	2,437,000	2,057,961	379,039
日用品費支出	774,000	672,073	101,927	
水道光熱費支出	25,776,000	23,200,040	2,575,960	

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	燃料費支出	6,560,000	5,154,960	1,405,040
	燃料費支出	5,000,000	3,842,300	1,157,700
	車輜燃料費支出	1,560,000	1,312,660	247,340
	消耗器具備品費支出	8,169,000	7,044,289	1,124,711
	消耗品支出	5,813,000	4,846,433	966,567
	器具備品支出	2,356,000	2,197,856	158,144
	保険料支出	2,764,000	2,585,460	178,540
	賃借料支出	13,385,000	12,321,419	1,063,581
	車輜費支出	321,000	252,450	68,550
	雑支出	639,000	617,930	21,070
	事務費支出	76,106,000	65,146,102	10,959,898
	福利厚生費支出	3,883,000	3,559,319	323,681
	旅費交通費支出	305,000	161,760	143,240
	研修研究費支出	678,000	662,700	15,300
	事務消耗品費支出	640,000	559,218	80,782
	消耗品費支出	521,000	471,078	49,922
	器具備品支出	119,000	88,140	30,860
	印刷製本費支出	377,000	194,524	182,476
	修繕費支出	10,733,000	2,008,940	8,724,060
	通信運搬費支出	1,545,000	1,286,473	258,527
	会議費支出	200,000	74,641	125,359
	広報費支出	1,090,000	1,048,970	41,030
	業務委託費支出	41,939,000	41,191,531	747,469
	委託費	35,225,000	35,091,399	133,601
	保守料	6,714,000	6,100,132	613,868
	手数料支出	13,804,000	13,611,373	192,627
	手数料	12,932,000	12,740,983	191,017
	報酬委託手数料	872,000	870,390	1,610
	租税公課支出	56,000	35,300	20,700
	渉外費支出	138,000	64,181	73,819
	諸会費支出	443,000	422,500	20,500
	雑支出	275,000	264,672	10,328
利用者負担軽減額	4,259,000	4,166,090	92,910	
支払利息支出	1,049,000	1,038,994	10,006	
その他の支出	10,305,000	8,439,717	1,865,283	
利用者等外給食費支出	4,422,000	3,168,597	1,253,403	
雑支出	5,883,000	5,271,120	611,880	
利用者立替費	5,883,000	5,271,120	611,880	
事業活動支出計(2)	578,919,000	522,654,881	56,264,119	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,345,000	37,903,225	-1,558,225	
施設整備等による収支	収入			
	その他の施設整備等による収入		146,718	-146,718
	その他の収入		146,718	-146,718
	施設整備等収入計(4)		146,718	-146,718
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	35,800,000	35,800,000	
	固定資産取得支出	4,733,000	2,406,970	2,326,030
	建物取得支出	2,283,000		2,283,000
	器具及び備品取得支出	2,144,000	2,102,050	41,950
	長期未払金支出	306,000	304,920	1,080
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,540,000	3,304,800	235,200	
1年以内支払長期未払金支出	2,358,000	2,004,750	353,250	
その他の施設整備等による支出	23,000	21,318	1,682	
その他の施設整備等による支出	23,000	21,318	1,682	
施設整備等支出計(5)	46,454,000	43,537,838	2,916,162	

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-46,454,000	-43,391,120	-3,062,880
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		1,500	-1,500
	退職給付引当資産取崩収入		1,500	-1,500
	その他の活動収入計(7)		1,500	-1,500
	支出			
積立資産支出	1,039,000	1,030,500	8,500	
退職給付引当資産支出	1,039,000	1,030,500	8,500	
	その他の活動支出計(8)	1,039,000	1,030,500	8,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,039,000	-1,029,000	-10,000
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-11,148,000	-6,516,895	-4,631,105
前期末支払資金残高(12)		121,584,000	101,250,815	20,333,185
当期末支払資金残高(11)+(12)		110,436,000	94,733,920	15,702,080

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	介護保険事業収入	606,884,000	552,304,335	54,579,665
	施設介護料収入	351,121,000	336,149,329	14,971,671
	介護報酬収入	315,619,000	302,959,409	12,659,591
	利用者負担金収入(一般)	35,502,000	33,189,920	2,312,080
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	94,655,000	63,654,725	31,000,275
	介護報酬収入	89,980,000	60,433,308	29,546,692
	介護予防報酬収入	4,675,000	3,221,417	1,453,583
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,439,000	8,378,261	3,060,739
	介護負担金収入(一般)	10,920,000	8,009,572	2,910,428
	介護予防負担金収入(一般)	519,000	368,689	150,311
	居宅介護支援介護料収入	5,621,000	5,181,468	439,532
	居宅介護支援介護料収入	5,621,000	5,181,468	439,532
	利用者等利用料収入	142,326,000	130,087,682	12,238,318
	施設サービス利用料収入	920,000	789,301	130,699
	居宅介護サービス利用料収入	437,000	368,440	68,560
	食費収入(公費)	179,000	247,028	-68,028
	食費収入(一般)	45,768,000	38,664,092	7,103,908
	食費収入(特定)	14,394,000	15,166,115	-772,115
	居住費収入(一般)	57,703,000	51,206,510	6,496,490
	居住費収入(特定)	21,788,000	22,586,196	-798,196
	その他の利用料収入	1,137,000	1,060,000	77,000
	その他の事業収入	1,722,000	8,852,870	-7,130,870
	補助金事業収入(公費)	909,000	8,284,520	-7,375,520
	受託事業収入(公費)	813,000	568,350	244,650
	その他の事業収入	207,000	182,636	24,364
	補助金事業収入(一般)	207,000	182,636	24,364
	経常経費寄附金収入		110,000	-110,000
	受取利息配当金収入	1,000	14	986
	受取利息配当金収入	1,000	14	986
	その他の収入	8,172,000	7,961,121	210,879
	受入研修費収入	69,000	154,000	-85,000
	利用者等外給食費収入	1,457,000	1,504,280	-47,280
	雑収入	6,646,000	6,302,841	343,159
事業活動収入計(1)	615,264,000	560,558,106	54,705,894	
人件費	人件費支出	388,694,000	352,894,708	35,799,292
	職員給料支出	219,056,000	203,399,385	15,656,615
	職員賞与支出	63,812,000	57,942,184	5,869,816
	非常勤職員給与支出	45,466,000	44,249,087	1,216,913
	派遣職員費支出	12,021,000	2,772,807	9,248,193
	退職給付支出	1,695,000	641,580	1,053,420
	法定福利費支出	46,644,000	43,889,665	2,754,335
	事業費支出	98,506,000	90,969,270	7,536,730
	給食費支出	31,802,000	31,280,075	521,925
	介護用品費支出	4,747,000	4,716,366	30,634
	医薬品費支出	870,000	865,060	4,940
	保健衛生費支出	202,000	200,860	1,140
	医療費支出	50,000		50,000
	被服費支出	10,000	327	9,673
	教養娯楽費支出	2,437,000	2,057,961	379,039
日用品費支出	774,000	672,073	101,927	
水道光熱費支出	25,776,000	23,200,040	2,575,960	
燃料費支出	6,560,000	5,154,960	1,405,040	
消耗器具備品費支出	8,169,000	7,044,289	1,124,711	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-11,148,000	-6,516,895	-4,631,105
前期末支払資金残高(12)	121,584,000	101,250,815	20,333,185
当期末支払資金残高(11)+(12)	110,436,000	94,733,920	15,702,080

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
介護保険事業収入		459,740,943	38,636,771	48,308,023	5,618,598	552,304,335		552,304,335
施設介護料収入		336,149,329				336,149,329		336,149,329
介護報酬収入		302,959,409				302,959,409		302,959,409
利用者負担金収入(一般)		33,189,920				33,189,920		33,189,920
居宅介護料収入(介護報酬収入)			23,900,789	39,753,936		63,654,725		63,654,725
介護報酬収入			23,574,790	36,858,518		60,433,308		60,433,308
介護予防報酬収入			325,999	2,895,418		3,221,417		3,221,417
居宅介護料収入(利用者負担金収入)			3,689,114	4,689,147		8,378,261		8,378,261
介護負担金収入(一般)			3,647,789	4,361,783		8,009,572		8,009,572
介護予防負担金収入(一般)			41,325	327,364		368,689		368,689
居宅介護支援介護料収入					5,181,468	5,181,468		5,181,468
居宅介護支援介護料収入					5,181,468	5,181,468		5,181,468
利用者等利用料収入	115,825,874		10,666,868	3,594,940		130,087,682		130,087,682
施設サービス利用料収入	789,301					789,301		789,301
居宅介護サービス利用料収入			251,180	117,260		368,440		368,440
食費収入(公費)	247,028					247,028		247,028
食費収入(一般)	31,505,542	3,680,870		3,477,680		38,664,092		38,664,092
食費収入(特定)	14,826,435	339,680				15,166,115		15,166,115
居住費収入(一般)	45,662,070	5,544,440				51,206,510		51,206,510
居住費収入(特定)	21,735,498	860,698				22,596,196		22,596,196
その他の利用料収入	1,060,000					1,060,000		1,060,000
その他の事業収入	7,765,740	380,000		270,000	437,130	8,852,870		8,852,870
補助金事業収入(公費)	7,634,520	380,000		270,000		8,284,520		8,284,520
受託事業収入(公費)	131,220				437,130	568,350		568,350
その他の事業収入	169,217			9,837	3,582	182,636		182,636
補助金事業収入(一般)	169,217			9,837	3,582	182,636		182,636
経常経費寄附金収入	110,000					110,000		110,000
受取利息配当金収入	14					14		14
受取利息配当金収入	14					14		14
その他の収入	7,464,903	127,013		353,405	25,800	7,961,121		7,961,121
受入研修費収入	154,000					154,000		154,000
利用者等外給食費収入	1,252,280			226,200	25,800	1,504,280		1,504,280
雑収入	6,048,623	127,013		127,205		6,302,841		6,302,841
雑収入	846,990	101,181		83,550		1,031,721		1,031,721
利用者立替費収入	5,201,633	25,832		43,655		5,271,120		5,271,120
事業活動収入計(1)		467,475,077	38,763,784	49,671,265	5,647,980	560,558,106		560,558,106
人件費支出		276,048,989	28,373,904	43,093,832	5,377,983	352,894,708		352,894,708
職員給料支出		163,563,513	17,885,157	18,251,417	3,699,298	203,399,385		203,399,385
職員賞与支出		47,382,945	5,204,695	4,414,246	940,298	57,942,184		57,942,184
非常勤職員給与支出		28,055,446	1,717,344	14,476,297		44,249,087		44,249,087
派遣職員費支出		1,499,499	167,997	1,105,311		2,772,807		2,772,807
退職給付支出		573,080		68,500		641,580		641,580
法定福利費支出		34,974,506	3,398,711	4,778,061	738,387	43,889,665		43,889,665
事業費支出		73,839,792	6,976,769	10,105,997	47,112	90,969,270		90,969,270
給食費支出		27,048,347	2,143,013	2,088,715		31,280,075		31,280,075
介護用品費支出		4,244,738	471,628			4,716,366		4,716,366
医薬品費支出		726,661	60,557	77,842		865,060		865,060
保健衛生費支出		200,860				200,860		200,860
被服費支出		327				327		327
教養娯楽費支出		1,688,423	75,000	294,538		2,057,961		2,057,961
日用品費支出		572,331	43,645	56,097		672,073		672,073
水道光熱費支出		19,599,351	2,106,338	1,494,351		23,200,040		23,200,040
燃料費支出		2,996,994	455,202	1,702,764		5,154,960		5,154,960
燃料費支出		2,996,994	307,384	537,922		3,842,300		3,842,300
車輛燃料費支出			147,818	1,164,842		1,312,660		1,312,660
消耗器具備品費支出		6,462,435	287,209	294,645		7,044,289		7,044,289
消耗品支出		4,402,169	167,309	276,955		4,846,433		4,846,433
器具備品支出		2,060,266	119,900	17,690		2,197,856		2,197,856
保険料支出		2,282,872	93,326	209,262		2,585,460		2,585,460
賃借料支出		7,546,288	1,079,560	3,648,459	47,112	12,321,419		12,321,419
車輛費支出		40,393		212,057		252,450		252,450
雑支出		470,165	120,898	26,867		617,930		617,930
事務費支出	169,641	56,767,141	3,545,106	4,568,241	95,973	65,146,102		65,146,102
福利厚生費支出		3,257,750	3,492	237,814	60,263	3,559,319		3,559,319
旅費交通費支出	95,000	65,360	400	1,000		161,760		161,760
研修研究費支出		576,400		59,300	27,000	662,700		662,700
事務消耗品費支出		473,924	29,283	56,011		559,218		559,218
消耗品費支出		385,784	29,283	56,011		471,078		471,078
器具備品支出		88,140				88,140		88,140
印刷製本費支出		144,563	14,810	34,051	1,100	194,524		194,524
修繕費支出		1,874,406	56,804	77,730		2,008,940		2,008,940
通信運搬費支出		1,038,094	67,573	180,806		1,286,473		1,286,473
会議費支出	74,641			74,641		74,641		74,641
広報費支出		982,495	29,083	37,392		1,048,970		1,048,970
業務委託費支出		35,595,868	3,312,968	2,282,695		41,191,531		41,191,531
委託費		30,727,792	2,819,115	1,544,492		35,091,399		35,091,399
保守料		4,868,076	483,853	738,203		6,100,132		6,100,132
手数料支出		12,052,484	30,693	1,523,586	4,610	13,611,373		13,611,373
手数料		11,182,094	30,693	1,523,586	4,610	12,740,983		12,740,983
報酬委託手数料		870,390				870,390		870,390
租税公課支出		35,300				35,300		35,300
渉外費支出		64,181				64,181		64,181
諸会費支出		373,200		46,300	3,000	422,500		422,500
雑支出		233,116		31,566		264,672		264,672
利用者負担軽減額		3,953,025	203,643	9,422		4,166,090		4,166,090
支払利息支出		961,330	35,621	42,043		1,039,994		1,039,994
その他の支出		8,053,375	25,832	360,510		8,439,717		8,439,717
利用者等外給食費支出		2,851,742		316,855		3,168,597		3,168,597
雑支出		5,201,633	25,832	43,655		5,271,120		5,271,120
利用者立替費		5,201,633	25,832	43,655		5,271,120		5,271,120
事業活動支出計(2)	169,641	419,623,652	39,160,875	58,179,645	5,521,068	522,654,881		522,654,881
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-169,641	47,851,425	-397,091	-9,508,380	126,912	37,903,225		37,903,225
その他の施設整備等による収入		125,400	8,778	12,540		146,718		146,718
その他の収入		125,400	8,778	12,540		146,718		146,718
施設整備等収入計(4)		125,400	8,778	12,540		146,718		146,718
設備資金借入金元金償還支出		30,900,000	2,350,000	2,550,000		35,800,000		35,800,000
固定資産取得支出		2,102,050		304,920		2,406,970		2,406,970
器具及び備品取得支出		2,102,050				2,102,050		2,102,050

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
による 収 支	長期未払金支出				304,920		304,920		304,920
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,776,032	297,432		231,336		3,304,800		3,304,800
	1年以内支払長期未払金支出	1,680,378	108,120		216,252		2,004,750		2,004,750
	その他の施設整備等による支出	21,318					21,318		21,318
	その他の施設整備等による支出	21,318					21,318		21,318
	施設整備等支出計(5)	37,479,778	2,755,552		3,302,508		43,537,838		43,537,838
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-37,354,378	-2,746,774		-3,289,958		-43,391,120		-43,391,120
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産取崩収入				1,500		1,500		1,500
	退職給付引当資産取崩収入				1,500		1,500		1,500
	その他の活動収入計(7)				1,500		1,500		1,500
	積立資産支出		943,500		69,000	18,000	1,030,500		1,030,500
	退職給付引当資産支出		943,500		69,000	18,000	1,030,500		1,030,500
	その他の活動支出計(8)		943,500		69,000	18,000	1,030,500		1,030,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-943,500		-67,500	-18,000	-1,029,000		-1,029,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-169,641	9,553,547	-3,143,865	-12,865,848	108,912	-6,516,895		-6,516,895
	前期末支払資金残高(11)	38,633,218	229,757,978	2,813,194	-173,128,854	3,175,279	101,250,815		101,250,815
	当期末支払資金残高(10)+(11)	38,463,577	239,311,525	330,671	-185,994,702	3,284,191	94,733,920		94,733,920

令和5年度事業報告書

I 施設の概要

- 1 開設年月日 平成16年2月1日
- 2 敷地面積 5,909.57㎡
- 3 建物面積 5,836.46㎡
- 4 利用定員 特別養護老人ホーム 90名
短期入所生活介護（ショートステイ）10名
老人デイサービスセンター 30名
居宅介護支援事業所 35名
- 5 職員の配置

令和6年3月31日現在

	特別養護老人ホーム (短期入所生活介護含む)	老人デイサービス センター	居宅介護支 援事業所	合 計
施設長	1	(兼務)	—	1
事務長	1	(兼務)	—	1
介護職員	53(内パート等14・常勤換算 49.2)	7(内パート5・常勤 換算5.8)	—	60
介護補助員	5(障害者雇用、常勤換算3.2)	—	—	5
看護職員	5	1	—	6
機能訓練指導員	1	1	—	2
生活相談員	3	3(兼務1)	—	5
介護支援専門員	(兼務)	—	1(管理者)	1
管理栄養士	2(委託1)	(兼務)	—	2
総務職員	5(常勤換算4.3、パート2)	(兼務)	—	5
医師	1(嘱託)	—	—	1(嘱託)
調理員	5(委託)	(兼務)	—	5(委託)
運転手	(総務兼務2)	4(パート)	—	4
清掃員	3(委託)	(兼務)	—	3(委託)
守衛(夜間)	3(委託)	(兼務)	(兼務)	3(委託)
合 計	88	15	1	104

Ⅱ 事業実施状況

1 法人全体として

令和5年度の経営環境は、先年度に引き続き水道光熱費の上昇をはじめ諸物価の高騰、地域の要介護高齢者の受け皿が充足され、利用者の獲得競争に入っていることを実感させられました。そんな影響から特養なぎさの里の待機者数は減少し、令和6年2月時点で空床が過去最多の8床を記録するなど難しい局面が続いています。

全国の特養の6割超が赤字である状況の中、当法人の事業活動収支はプラスを維持できました。ショートステイ、デイサービス及び居宅支援事業所の利用率・利用者数は前年度より減少してしまいました。主力事業である特養に関しては、入所申し込み者数・待機者数が減り空室が増していましたが、入院数及び入院延べ日数が少なかったことで前年度比プラス1.4%となったことが全体に影響しています。それに加え、物価の高騰するなか諸経費の節減ができたこと及び大規模修繕の必要がなかったことなどが功を奏しました。

そんな状況の中、科学的根拠に基づく自立支援介護の実践と接遇の向上に力を入れ、利用される方になぎさの里を利用して良かったと思って頂けるよう、また地域に必要とされる事業所を目指し並びに一生懸命に勤務している職員が働き甲斐を感じられる事業所にすることを目標に取り組みました。

令和5年5月8日新型コロナが感染症2類相当から5類に移行となりました。入所者が陽性になった際のゾーニング対応は、次第に緩和することとなりました。しかし、ご利用者が感染した場合のクラスター化や重症化するのではないかと云う不安が強かったです。8月に特養・ショートステイでのクラスターが発生(入所者7名、職員4名)し18日間の厳重なゾーニングを施しています。そのときに終末期(ターミナル)の1名の方がお亡くなりになりましたが、その他の方は軽症で治癒しています。令和6年2月にクラスターが発生した際の職員の感染防護の為に服装は、マスクとエプロンだけの軽装とするなど緩和・簡素化した対応にしています。その後、3月に特養でクラスターが発生(入所者12名、職員5名)しましたが、全員が無症状から軽症で経過し1週間程度で収束できました。クラスターが発生し、その後の感染拡大が殆どなかったことは、全員の感染防護対応が良く出来ていたという事、施設内で実施しているコロナ感染対策に自信を持つことができました。

介護事業界の抱える最大の課題は職員不足、とくに介護職員不足ではないでしょうか。介護職員不足は深刻の度を増し、派遣や人材紹介会社に依頼しても人材の確保が困難な状況が続いています。また、円安を背景に海外からの介護人材を確保することも難しくなっているようです。当事業所の介護職員の不足については、年度後半の退職、傷病により介護職員の不足が顕著となり時間外勤務が月に20時間を超える者も多かった時期が数か月続きました。

しかし、夜勤を行う職員の人数は、一定数保たれており一月の平均夜勤回数が5回を超えることが無かったです。介護職員が不足する中でありますが、チームワークはよく保たれ一定のサービスの維持は出来たと感じています。この介護職員不足とコロナ対応という難局に介護現場職員の頑張りや介護現場以外の職員の積極的な協力により乗り越えることが出来たのだと思っています。

介護職員の不足については、令和6年1月以降に一人二人と採用することが出来、令和6年3月には介護職員不足を解消できる目途が立ちました。

職員採用には、事前に見学してもらい方針なども説明し採用後のミスマッチ・早期離職を防ぐようにしていることで、その効果が出ています。勿論、ハローワークに求人を出していますが採用の8割以上が紹介会社を通しての採用となっています。その紹介費用を抑えるためにも求職者への情報発信としてホームページ・インスタグラムを充実させました。現状では大きく人材紹介費用を抑えるには至っていません。しかし、介護サービスの内容が良くないと充実したホームページ・インスタグラムに出来ないと思います。今後は、求職者・サービス利用を検討している方への有効な情報としてご覧頂けると幸いです。

自立支援介護は、要介護高齢者に対して行うものです。しかし、その理論は要介護高齢者だけでなくどまらず、要介護状態になる以前から取り入れることにより健康寿命の延伸や生活の質(QOL)を高めるという事にも繋がるものだと思います。そのことの社会的な意味・意義は大きいのではないでしょ

うか。自立支援介護の理論が広まることは、高齢者の増加や認知症の増加、少子高齢化及び介護の担い手不足という社会的課題に対し、有効であると思います。

人口の多い団塊ジュニア世代、この人たちが第一線から退く時期にあたる 2040 年問題にも対応する理論ではないでしょうか。

科学的根拠に基づいた自立支援介護については、これまで介護士を養成過程で残念ながら大系的に学ぶことは殆どなかったようです。そのようなことから実際の介護現場で自立支援介護を導入し、腸内環境を整え(下剤に頼らない)、トイレでの排泄が当たり前に行え、日中のおむつゼロを達成する等の成果が出るころまで到達することは簡単なことではありません。職員の意識から変えていかなければならない事でもあります。デイサービスの目標に掲げている「直ぐにあきらめず粘り強く、どうすれば達成・改善できるか思考し取り組む」このプロフェッショナルな意識が一人ひとりに求められるのです。

これまでデイサービスでは、この部分が弱く、それが課題であると認識していましたが、徐々に改善され、そのことを実感できる組織に変わって来ています。それにより法人全体がガバナンスの効いた中でお互い協力し合いながら目標に向かって取組める事業所に少しずつ成長していることを実感できた中で 20 周年(2004 年 2 月開設)を迎えることができました。

Ⅲ 事業別計画

1 特別養護老人ホーム

〈目標〉

自立支援介護を取り入れ、尊厳に配慮した支援を行う。

〈計画〉

(1) 自立支援介護による状態の維持・改善を目指す。

①自立と活力を引き出し役割と生きがいのある生活づくりを行う。

コロナ禍から現在に至るまで約4年間、面会やボランティアの受け入れ制限が続いています。一般的には、高齢者や要介護者の認知症の悪化や身体機能の低下などが問題として聞かれます。しかし、特養なぎさの里では、そのような問題は少なく特に令和5年度後半には殆ど感じることは有りませんでした。塗り絵や学習ドリルなどを勧めています、タオル・おしぼり畳を進んで継続的に行われている方が多いです。

②おいしく楽しんでもらえるよう常食化を目指す。

常食化率は、主食58%(前年度56%)、副食62%(前年度68%)でした。副食常食化率6%でしたが、その一因として義歯調整が思うようにできていない事があり今後、往診の歯科医師に義歯調整を行ってもらい常食化率を高めていきます。

③入所した日からトイレでの排泄を目指す。

寝たきりに方にも入所した日から1日に1回ポータブルトイレに座ることから開始することを実施することで全体の95%をトイレ又はポータブルトイレでの排泄が行われています。

④運動や歩行を行うことで心身の状態を改善し、豊かな生活が送れるよう支援する。

日常生活に付随する活動である食事を摂るためにお部屋からリビングに移動、排せつするのにリビングからトイレに移動する際に歩行器を使った歩行などを取り入れています。

(2) 尊厳ある看取り介護を目指す。

①ご本人が望む最期となるよう取組む。

ご家族のご意向になってしまうことが多くなる傾向があります。それは、ご本人がしっかりしている段階で意向を確認していないことに由来しています。また、点滴などを行うことで回復するのではないかという思いや期待もあるようです。

②慣れ親しんだ環境で自然で安らかな最期を迎えられるよう支援する。

苦しまず安らかな最期を迎えられたと思います。嘱託医である布川医師が死亡診断のときに「安らかな最期でしたね。私も最後は、こう逝きたい・・・」との言葉が印象的でした。

③最期は、ご家族との対面の機会を設けるよう努める。

最期の兆候を見極めて、亡くなる前に会って頂くようご家族の思いに寄り添えるように、完璧とはいきませんが出来ていたと思います。

(3) ユニットはご利用者の生活の場であるが、節度ある対応を行う。

①尊厳に配慮した温かみのある接遇をおこなう。

自然な温かみのある接遇になって来てはいますが、更によくなるよう努めたい。

②接遇マニュアルを遵守する。

タメロについて、全員が遵守できているところまでには至っていません。基準を設けて、それを守るようにしないと悪化することは必然だと思しますので、全員が遵守できるよう取組みます。接遇は、対人サービスを行う上での基本として大切にしなければならないものであり、不適切なケアや虐待を防ぐためにも重要なものと認識しています。

(4) 生活環境を整える

①居室は、使い慣れたものを設えるなど自分の部屋として寛げるよう整える。

ご家族にご協力いただくことが必要になりますので入所の際に説明しています。ご家族からご本人が趣味で行われていたハワイアンダンスの衣装を居室に掛けて欲しいと申し出があり、それを取り入れることでその方らしい部屋に近づけたように思います。

②リビングは、他者と楽しく交流できる場とする。

ユニットリーダー研修で学んだ設えを実際に取り入れ少しずつしゃれた生活空間になって来ています。食席は、交流が盛んになるようにテーブルの配置を適宜見直しました。

2 短期入所生活介護(ショートステイ)事業

〈 目標 〉

利用される方の生活の改善を図り、より穏やかに、自立した生活を送って頂くよう支援します。

〈 計画 〉

(1) 情報を共有し、一人ひとりのケアが統一出来るようにする。

情報共有の方法を見直し、シンプルで伝わり易くしました。新規利用の方についても、生活相談員側からも情報提供が細目に行われていた事もあり、以前みられた新規利用の方の対応にバタつくことが少なくなりました。

(2) ご利用者やご家族との対話を大切にし、意思や希望を反映したサービスを提供する。

ご利用者や家族の事情や要望に対応することを心がけましたが、要望通りに行えないこともありご家族よりご指摘いただくことがありました。その後、ご指摘のあった事項を改善し、信頼を損なうことのないよう取り組みました。

(3) ご家族への提案と連携を強化し、個別に応じたより質の高いサービスを提供する。

自宅での暮らし方や普段行っているケアの方法を生活相談員と共に確認して、ショートステイでのケアに生かすよう取り組みました。ご家族へのケアを提案する事までは出来ませんでした。今後は、薬剤の副作用について提案したいと考えています。

(4) 接遇を向上させ、気持ちよく利用できるよう努める。

職員同士接遇を評価し合うことで、改善されているように感じています。また、ご利用者から対応を褒めて頂けることもあり、今後も改善を続け事業所の長所であり特長の一つにしていければと思います。

(5) レクリエーションや日々の生活の中で、刺激になるよう楽しみや生きがいのあるサービスを提供する。

カラオケの導入やYouTubeを使った動画を提供したり、塗り絵に取り組んで頂きました。ショート単独の外出レクも行えていましたが、人手の不足や落ち着かない方の対応が多くなっていることなどにより実施が困難になっています。しかし、そんな中でも学校町ユニットとの合同で行う体操を取り入れ、喜んで頂けていました。今後、パワリハマシーンを使った機能訓練や個別レクを充実させたいと思います。

(6) 自立支援介護と身体を使うレクリエーション等を通して、身体機能の維持・向上を図れるよう支援する。

前項(5)にも記した学校町ユニットと合同で行う体操は好評でした。また、帰宅要求で不穏な方には、水分摂取と生活リズムを整えることで不穏が治まったこともありました。自立支援介護を活かしたケアを進めて、状態が改善できるショートステイを目指します。

(7) 受け入れ困難と思われる方に対しても、各関係部署との十分な打ち合わせにより、受け入れられるよう努める。

不穏が強く受け入れが難しそうなご利用者でも、いったん受け入れ様子を見ることに努めました。そのような方が重なって利用された場合に対応しきれず苦悩したこともありましたが、多職種の協力や提案により、受け入れることが出来ました。

(8) ユニット内の環境を整え、危険が無いよう安心と安全を提供できるよう支援する。

感染対策として、テーブルに設置したアクリル衝立が倒れてしまうことが多かったのでテーブル固定型に変更しました。まだ整理整頓しきれない部分も多いので、効率化とともに

レイアウトを検討して行きます。

3 通所介護（デイサービスセンター）事業

〈 目標 〉

チーム力を高めるよう職員同士互いに思いやりを持って業務にあたる。
直ぐにあきらめず粘り強く、どうすれば達成・改善できるか思考し取り組む。
接遇マニュアル及び私語に関する規定を守る。

〈 計画 〉

(1) チーム力を発揮し、なぎさの里らしい特徴ある利用者中心のサービスを創造し、提供する。

① ご利用者の趣味や興味のあるものなどニーズを把握し、レクリエーション等のプログラムを豊富に用意し、ご利用者が選択できるよう充実させる。

塗り絵、パズル、刺し子、貼り絵などを用意し、個々に合った活動を提供することができました。それ以外にも定期的に図書館から本を借り、皆様に読んで頂けるようにしました。レクリエーションに関しては、楽しんで頂けるよう全てのご利用者を巻き込んで行っていました。引き続きお一人お一人のニーズに応えられるよう工夫を行ってまいります。

② 機能訓練マシンと遊歩道の活用を積極的に行い、身体・認知機能の維持・向上を目指す。

マシン運動を楽しみにされている方や意欲的に行う方も多く「ここ（なぎさの里）に来ない日は、家にいるとなぎさの里に来て運動がしたいと思う」と話される方もいました。計画内容の見直しを行っておりますので、効果を出すことを意識したモニタリングとアセスメントを行い機能訓練に繋げています。

③ 園芸活動を積極的に取り入れ、季節を感じ楽しんで頂く。

ご利用者と一緒に畑で野菜作り、その成長を一緒に見守りながら、収穫作業まで行うことができました。収穫したものを天ぷらや漬物などに調理して提供することも出来ました。また、季節に合わせた折り紙をパーテーションや壁などに貼り、大きい窓に飾ったり、ご利用者にその時期に合わせたものを作成して頂き季節を感じてもらえるようにしました。

④ 送迎時にご家族との情報交換や連絡帳を充実させることにより、ニーズの把握と関係性の構築を図る。

生活相談員2名が相次ぎ退職したことによって、ご利用者の情報で不明な点が多々ありましたが、都度ご家族に確認したことで大きな問題にならず、そこで改めてご家族と情報交換したことで、関係性も徐々に築くことができました。

⑤ ご利用者には温かい接遇を行い、スタッフ同士では思いやる気持ちを忘れない。

職員一人ひとりが接遇を意識し、改善していると感じています。接遇についての動画を見て、より意識を高め、皆で話し合うことで問題点や改善策を全員で考えることができました。あとは気を抜いた時に出てしまうタメ口がときにみられる為、今後はリスクマネジメント委員中心に改善していきます。思いやりについても出来ている職員が殆どになってきたと感じています。一部そうでないと感じる職員もいますので、見過ごすことのないようにします。

(2) 個別ケアの充実に努める。

① ご利用者の意思及び人格を尊重し、充実した在宅生活が送れるよう支援していく。

最初はデイサービスのご利用に前向きではなかった方が、利用を継続し、職員とコミュニケーションをとって行く中で笑顔が増え、ご家族から感謝のお言葉を頂くことができました。また、ご利用者から「職員が生き生きして、私も仕事に復帰したくなりました」とうれしいお言葉もいただきました。

② ご利用者のご家族のニーズに応じた介護計画を作成し、計画に基づいた質の高いサービスを提供する。

介護計画の質は上げられると思っておりますので、質を上げて行けるように取組みます。

- ③ 「自立支援介護理論」を推進し、心身機能の維持・向上が図れるよう支援する。
 パワーリハビリだけでなく、遊歩道の散歩、畑作業、日々のレクリエーション活動を通して心身機能が維持できるような支援を行うことができたと感じています。職員が大幅に入れ替わり、知識不足のところもありますが知識及び意識の向上を目指します。
- ④ ご利用者のご家族に「自立支援介護」の理解を得る。
 自立支援介護の対象者を決め、取組むことができています。今後は、ご利用者の心身機能の向上や職員のモチベーションにも繋がるよう取組んでいきます。
- ⑤ 心身機能の状態を確認し、社会性が保てるよう散歩や外出などを積極的に行う。
 春と秋に屋外での歩行を取り入れています。夏と冬にも歩行又はそれに替わる運動を取り入れることが課題です。
- ⑥ ご利用者の好みとペースに合わせ、プライバシーを十分に配慮した安全で快適な入浴を提供する。
 大きな事故なく、ご利用者の状態に合わせた入浴方法を行い、気持ちよく入浴して頂くことができました。男性職員に対して恥ずかしがる方もいらっしゃるので同性介助で対応しています。
- (3) デイサービスセンターにふさわしい食事を提供する。
- ①「温かいものは温かいうちに」を基本に、より美味しく召し上がって頂けるよう提供する。
 配膳直前に、ご飯とお味噌汁を盛り付けることで温かい食事を提供することができています。
- ②畑で収穫した野菜を食事や調理レクに取り入れ、幅広く食事を楽しんでもらう。
 畑で収穫した野菜を調理し、提供することができました。制限がある方には、栄養士と相談しながら提供できる方法を考えました。
- (4) 介護技術について
- ①ご利用者一人ひとりの状態に合わせケアできるよう介護技術を身に着ける。
 介助方法で問題があったときには、デイカンファレンスで話し合い、統一した介助が行えるようにしました。今後は、介護技術の向上に努めます。
- ②介護技術が向上できるよう、困難なケースでも創意・工夫して対応できる介護を目指す。
 移乗方法について、デイカンファレンス等で話し合い、必要に応じて二人介助で行うなど、ご利用者の負担にならない様な介助方法にしています。重度の方など介助の難しい方についても、できるよう話し合い対応するようにしています。
- (5) 健康管理について
- ①心身の状態把握、異常の発見に努める。また、関係各所への連絡を密に行い関係性の構築を図る。
 介護職員だけでなく、看護師や生活相談員とも連携しながら、利用者一人ひとりの状態を観察し、必要に応じてご家族やケアマネにも連絡を行いながら対応することができました。
- ②感染情報を迅速に把握し、感染予防に努める。
 新型コロナ発生時は、生活相談員が中心に他事業所へ連絡を行い、現場で連携し感染拡大防止に努めました。インフルエンザはクラスターとなってしまいましたが、この反省を今後に生かしたいと思います。
- (6) プラス収支を目指す。
- ①ご利用者を効率的に受け入れられるよう体制を整備する。
 ご利用者を効率的に受け入れる体制は整えられました。業務の効率化も進み、おためし利用や半日利用も定着しています。
- ②活動内容を示したチラシを作成し居宅支援事業所や地域包括支援センターに配布し、新規利用者の獲得を目指す。
 チラシ作製については、今までの空き情報にコメントをする程度でした。今後は、活動内容を分かり易くしたものを作成し、新規利用者獲得に繋げていきます。

③業務の見直しを行い、時間外労働の削減を図る。

業務を振り分けること、周りがカバーすることで少しずつ時間外労働を削減できるという考えで実行しています。お互いに思いやりを以て声を掛け合い、これからも協力し合える環境を大事にしてゆきます。

④困難な状況が起きた際にも、すぐに無理だと考えず、どうしたら乗り越えられるかを追求する。

直ぐに無理だという発言もほとんどなくなりました。しかし、時折聞かれること及び言えないから我慢しているという可能性もあります。大事なことは、どうしたら乗り越えられるか前向きに考えられることだと思います。

4. 居宅介護支援事業所

〈 目標 〉

ご利用者、ご家族からの相談は公正中立の立場でお受けします。また、偏りなく助言を行いご利用者、ご家族が望まれる介護サービスの選択ができるよう支援します。

〈 計画 〉

(1) ご利用者の選考、決定への支援について

ご利用者の課題分析、ご利用者のニーズから根拠のある支援・介護サービスを提案します。決定についても意思を尊重してすすめます。

ご利用者・ご家族が介護サービスを選択する際には、ご本人のADL状態や生活動作で必要な環境及び必要な介助内容等からみて、受け入れ可能な事業所を提案させていただきます。

ご利用者・ご家族が選択する際、知っている人が利用されている事業所を希望することが多く、利用されている方からの評判などを参考にする場合もあります。しかし、評判が実際に違うこともありますので、正確な情報を把握するように努めました。

(2) 地域包括ケアシステムへの寄与について

住まい・医療・介護・予防・生活支援の枠組みの中で必要とされる支援への相談窓口、橋渡しとしての役割を担う。

介護と医療との連携は、各病院・クリニックの相談窓口や担当者とお互い顔の見える関係が構築されていきています。

最近、住まいや生活に関する相談が多くなっています。金銭管理やゴミ捨て、除雪といった介護サービス以外のものです。金銭管理については、日常生活自立支援事業(社協あんしんサポート)の情報提供を行いました。認知機能の状態により成年後見制度を利用するケースもあります。ゴミ捨ては、訪問介護が対応したり近隣住民の手助けにより行われていたりします。除雪は、有償ボランティアに頼るようになります。相談する窓口がなかったり解決が難しいこともでてきています。

(3) 社会資源の活用・連携について

在宅で希望する生活が継続できるよう、医療機関・高齢者施設のみならず権利擁護、障害福祉などの他制度の活用、他機関と連携し支援を行う。

一人暮らしの高齢者が多くなっています。必要な食品の買い物に苦慮されているという相談がありました。移動販売車の紹介、コープ等の配達をしてくれる業者、お弁当の配食サービスを勧めています。

アルコール依存症の方の対応で警察、地域包括支援センター、精神科病院に相談し、有難い助言を頂きながら救護施設に入居されたケースがありました。

介護支援専門員の行うシャドーワーク(無報酬ではあるが、社会・経済基盤を支えるために必要不可欠な労働)が取りざたされることが多くなっていますが、介護支援専門員以外にも実際の業務以外に対応しなければならないことが増えているようです。そういった介護保険以外の現実に必要な生活支援をどのように解決させるかが、課題になって来ています。

VI 定例会議・委員会等

名 称	内 容 等		対 象 者
管理者会議	施設の運営や決定に関するこ と	適時	施設長、事務長、課長
運営会議	施設全体にかかわる課題等の 協議、検討、連絡調整に関す ること	月1回	管理職、各部門・職種の 代表者
幹部会議	各部門から提案された課題を 協議する	月 2 回	施設長、事務長、ケア課 長、生活相談員主任、看 護主任、デイリーダ
デイサービスセンター会議	デイサービスの運営、課題、 連絡調整に関すること	月1回	施設長、事務長、デイリ ーダ（必要時他職員）
ユニットリーダー会議	ユニットの運営、ケアの問題 や課題、連絡調整に関するこ と	月1回	ケア課長、看護主任、グ ループリーダー、リーダー
給食会議	食事状況の把握と見直し、行 事食等献立の検討、食生活に 関する調査等栄養に関するこ と	月1回	施設長、事務長、ケア課長、 デイ職員、栄養士、介護職 員、看護職員、日清職員
防災会議	災害対策を検討する。	年5回	施設長、事務長、ケア課長、 デイ職員、栄養士、介護職 員、看護職員、施設管理
地域活動会議	地域活動を通して関係性の構 築と地域ニーズを把握し活動 を展開する。	月1回	議長以下7～10名
看護師会議	医療・看護業務の課題、連絡 調整に関すること	月1回	特養・デイの看護職員
生活相談員会議	生活相談業務の課題、連絡調 整に関すること	月1回	特養・デイの生活相談員
各ユニット会議	ユニットの運営、課題、ケア 向上に関すること	月1回	ユニットの職員
ケースカンファレンス	個々のケアプランについて検 討する	週 1 回	施設長、ケア課長、ケア マネージャ、生活相談 員、栄養士、看護職員、 機能訓練指導員、担当介 護職員
ショートステイ調整会議	ショートステイの調整に関す ること	月1回	ケア課長、デイリーダ、 生活相談員、担当グル プリーダー、担当看護職 員
入所検討会議	入所判定に関すること	月1回	関係職員、第三者委員
苦情処理委員会	苦情処理に関すること	随時	〃

身体拘束検討委員会	身体拘束の可否及び解除対策に関すること	随時	各部門・職種の長
リスクマネジメント(事故防止)委員会	事故防止・身体拘束・感染予防及び接遇に関すること	月1回	各部門・職種の代表者
介護力向上委員会	科学的介護に関すること	月2回	〃
広報・ボランティア委員会	広報・ボランティア・レクリエーションに関すること	月1回	〃
人事考課制度検討委員会	人事考課制度、及び教育と研修に関すること	月1回	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、デイリーダ

V 利用者の状況

1. 特別養護老人ホーム 定員90名

(1) 入退居の状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 所	在 宅	2		1		1	2	1	1			1	3	12
	待養・有料ホーム							1						1
	老 健		1								2			3
	病 院	1		1					1				1	4
	グループホーム													0
	小規模多機能											1		1
	合 計	3	1	2	0	1	2	2	2	2	0	2	2	4
退 所	死亡(ターミナル)	1	2			1			1			1		6
	医療機関		2			1		1	1	1	3			9
	死亡(病院)					3	1			1		1	1	7
	自 宅													0
	介護施設	1									1			2
合 計	2	4	0	0	5	1	1	2	2	2	4	2	1	24

(2) 月別入退院者数

令和5年4月1日～令和6年3月31日

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 院	男 性		2				1			1	1		1	6
	女 性		1	1	2	3	5	1	1	1		2	3	20
	合 計	0	3	1	2	3	6	1	1	2	1	2	4	26
退 院	男 性		2					1						3
	女 性				1		2	2	1			1	1	8
	合 計	0	2	0	1	0	2	3	1	0	0	1	1	11

(3) 主要疾患別入院状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日

区 分	内科系疾患	外科系疾患	精神系疾患	合 計
男 性	5	1		6
女 性	17	1	2	20
合 計	22	2	2	26

(4) 年齢別要介護度

令和6年3月31日現在

年齢区分 (歳)	利用者数				要 介 護 度											
					要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5			
	男性	女性	計	%	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
～64			0	0.0			0			0			0			0
65～69	1		1	1.1			0			0			0	1		1
70～74	1	1	2	2.2			0			0			0	1	1	2
75～79	1	3	4	4.4			0			0	1	1	2	1	1	2
80～84	3	10	13	14.4			0			0	3	5	8	3	3	6
85～89	1	17	18	20.0			0			0	1	7	8	6	6	12
90～94	3	29	32	35.6			0			0	1	13	14	1	10	11
95～99	2	11	13	14.4			0			0	1	6	7	1	5	6
100～		3	3	3.3			0			0		2	2	1	1	2
合計	12	74	86	95.6	0	0	0	0	0	0	7	34	41	4	26	30

(5) 利用率

93.8%

(前年度比 +1.4%)

2 短期入所生活介護(ショートステイ) 定員10名

(1) 要介護度別実績 令和5年4月1日～令和6年3月31日

区分	要 介 護 度							合計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
実人数	3	8	45	63	78	39	6	242
延べ日数	16	26	436	730	1016	464	17	2,705

(2) 利用状況

利用率 73.9%

(前年度比 -0.6%)

3 老人デイサービスセンター 定員30名

(1) 要介護度別実績 令和5年4月1日～令和6年3月31日

区分	事業対象 (認定外)	要 介 護 度							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
実人数	0	26	78	117	113	176	48	7	565
延べ日数	0	107	547	1,090	1,327	1,776	385	64	5,296

(2) 平均利用状況

① 利用率

56.8%

(前年度比 -2.6%)

② 1日の平均利用者数

17.0人

(前年度比 -0.8人)

4 居宅介護支援事業所

要支援・要介護度別登録者数 令和6年3月末現在

要介護度	登録者数
要支援1・2	6
要介護1	11
要介護2	6
要介護3	10
要介護4	2
要介護5	0
合計	35

※前年度同時期比 -3名

VI 行事等の状況

月	実施内容
4月	
5月	18日：手打ちそば提供（2F） 23日：手打ちそば提供（3F）
6月	9日：恵泉幼稚園訪問 16日：梅の収穫 27日：笹団子作り
7月	
8月	
9月	28日：カレーライス提供レクリエーション
10月	3日：カレーライス提供レクリエーション
11月	
12月	20日：デイサービスおでんレクリエーション
1月	
2月	
3月	

Ⅶ 令和5年度職員研修の状況

1.施設内研修

研修名	月 日	講習者	受講者
新人研修	4月3日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー2名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(古町・西堀)	5月3日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー3名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(学校町・西大畑)	5月7日(日)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー1名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(本町・旭町)	5月10日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、ケアワーカー4名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(デイサービス)	5月11日(木)	リスクマネジメント委員	デイリーダー、相談員2名、看護師1名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(上大・東堀)	5月24日(水)	リスクマネジメント委員	リーダー、ケアワーカー3名
新人研修	6月1日(木)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(白山・川岸)	6月7日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー6名
令和4年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(全体)	6月23日(金)	石山事務長(リスクマネジメント委員長)	施設長、ケア課長、居宅管理者、看護主任、生活相談員主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
新人研修	7月3日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	看護師1名、ケアワーカー1名
新人研修	7月18日(火)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
救急時対応講習会	7月26日(水)	事務長、渡辺(寿)看護師、田村看護師	ケアワーカー8名
救急時対応講習会	8月1日(火)	事務長、渡辺(寿)看護師、田村看護師	ケアワーカー5名
新人研修	8月1日(火)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー2名
高齢者虐待防止研修会	8月18日(金)	施設長	事務長、ケア課長、居宅管理者、生活相談員主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
新人研修	9月1日(金)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー2名
新人研修	9月19日(火)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
新人研修	11月1日(水)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	看護師1名、ケアワーカー1名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(古町・西堀)	11月1日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー3名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(デイサービス)	11月2日(木)	リスクマネジメント委員	デイリーダー、相談員1名、看護師2名、ケアワーカー4名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(白山・川岸)	11月15日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー3名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(上大・東堀)	11月22日(水)	リスクマネジメント委員	ケアワーカー4名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(学校町・西大畑)	11月24日(金)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー2名
令和5年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(全体)	12月22日(金)	石山事務長(リスクマネジメント委員)	施設長、居宅管理者、看護主任、生活相談員主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
感染予防講習会	12月12日(火)	事務長、渡辺(寿)看護師、田村看護師	Gリーダー、ケアワーカー3名、看護師1名
感染予防講習会	12月13日(水)	事務長、渡辺(寿)看護師、田村看護師	ケアワーカー7名
新人研修	1月12日(金)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	生活相談員1名、ケアワーカー1名
新人研修	2月1日(木)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	生活相談員1名、ケアワーカー1名
新人研修	3月7日(木)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー2名
デイサービス入浴研修 尊厳の保持・自立支援に資する入浴介助を行うために 「通所系サービス事業所が取り組むべきこと」	3月11日～3月18日	動画視聴	リーダー、サプリーダー、相談員2名、看護師2名、ケアワーカー5名

2.施設外研修

役員研修の実施状況

研修名	日時	会場	出席者氏名
新潟県高齢者虐待防止研修	6月21日(水)	オンライン	半田施設長
令和5年度管理者等研修会	12月15日(金)	オンライン	半田施設長
2024年最新 介護保険制度改正の重要ポイント	配信期間1月31日～	オンライン	石山事務長

特別養護老人ホーム

研修名	日時	会場	出席者氏名
自立支援介護 Web研修会2023	4月25日、5月23日、6月27日 7月25日、8月22日、9月26日 10月24日、11月28日、12月19日 1月23日、2月27日、3月26日 全回火曜開催		(全回)船山ケアワーカー (第4回まで参加)杉山ケアワーカー (第1回)平野(麻)ケアワーカー (第2回)平野(麻)ケアワーカー (第5回)本間(豊)ケアワーカー (第6回)藤田ケアワーカー (第7回)平野(麻)ケアワーカー、本間(豊)ケアワーカー (第8回)本間(真)ケアワーカー、藤田ケアワーカー (第11回)松田Gリーダ
施設見学	4月26日(水)	柳都の杜	ケア課長、山田Gリーダ、機部Gリーダ、橋本Gリーダ、松田Gリーダ、佐藤Gリーダ 五十嵐管理栄養士
もう一度学ぶ、褥瘡ケアのあり方	配信日5月8日～19日まで	オンライン	石井看護師
福祉施設職員に求められる接遇とは	5月26日(金)	オンライン	西田ケアワーカー
認知症ケア～寄り添うケアで幸せ笑顔増やしませんか～	配信日6月13日～26日まで	オンライン	北ケアワーカー
介護職員初任者研修	6月13日、20日、27日 7月11日、18日、25日 8月8日、22日、29日 9月5日、12日、19日、26日 10月3日、10日、24日、31日	ニチイ学館新発田教室	土田(み)ケアワーカー
認知症介護基礎研修 eラーニング	6月16日(金)	オンライン	渋谷ケアワーカー
令和5年度 第1回 介護福祉士養成実習施設 実習指	6月20日、21日、7月4日、5日	新潟ユニゾンプラザ	中野ケアワーカー
知って得する「すごい求人票」の作り方セミナー	6月29日(木)	新潟ユニゾンプラザ	総務笹原
認知症介護基礎研修 eラーニング	6月30日(金)、7月12日(水)	オンライン	阿部ケアワーカー
明日から役立つ栄養ケアと口腔ケア	7月4日(火)	オンライン	五十嵐管理栄養士
第1回 認知症ケア対応研修	7月6日(木)	新潟ユニゾンプラザ	石井ケアワーカー
基礎研修(演習)における「演習指導講師」	7月14日(金)	特別養護老人ホームあがの八雲苑	関川看護師
高齢者の摂食嚥下障害のケアを考える	配信期間7月14日～8月16日	オンライン	五十嵐管理栄養士
周辺症状に振り回されないケア	7月16日(日)	オンライン	楠崎看護師
看取り期に望まれる実際のケア	7月20日(木)、7月22日(土)	オンライン	関川看護師
施設看護師の専門性と具体的な動き方	7月25日(火)、7月28日(金)	オンライン	海津看護師
雇用管理責任者講習	7月27日(木)	オンライン	ケア課長
コロナ5類移行後の感染対策の変化と第9波への備えを	8月2日(水)	オンライン	渡辺看護師
科学的アプローチによる自立支援	8月2日(水)	オンライン	ケア課長
チームで取り組む糖尿病治療	8月22日(火)	オンライン	林看護主任
給与明細電子化セミナー	8月23日(水)	オンライン	総務笹原
第4回「北区身寄りなし問題」を考える ～身元保証につ	8月24日(木)	オンライン	池田相談員
福祉職員キャリアパス対応生涯研修(第1回チームリ	8月31日(木)～9月1日(金)	新潟ユニゾンプラザ	高橋Gリーダ
介護保険法解説と介護報酬改定の行方	配信	オンライン	総務阿部
決算書の読み方と分析セミナー	9月6日(水)	オンライン	総務伊藤
福祉職員キャリアパス対応生涯研修(第2回中堅職員コ	9月13日(水)～14日(木)	新潟ユニゾンプラザ	長谷川ケアワーカー
認知症対応力向上研修	9月16日(金)	オンライン	林看護主任
令和5年度 新潟市給食施設指導会	配信9月15日～29日	オンライン	五十嵐管理栄養士
経営栄養WEBセミナー	配信9月19日～10月9日	オンライン	五十嵐管理栄養士
伝える力研修	10月18日(水)	オンライン	機部Gリーダ
コーチング研修	10月20日(金)	新潟ユニゾンプラザ	機部Gリーダ
令和5年度 第2回 認知症介護実践者研修	10月24日、10月25日、10月27日 11月9日、11月10日、11月28日 12月19日(修了式)	新潟テルサ 3階大会議室	北ケアワーカー
風通しの良い職場の作り方研修	10月25日(水)	オンライン	松田Gリーダ
「聴く力」を育てる研修	10月26日(木)	新潟県健康づくり・スポーツ医学センター	坂井(亜)Gリーダ
令和5年度 新潟県介護支援専門員「専門研修課程Ⅱ」	配信期間 ①10月19日(木)～11月5日(日)まで ②11月8日(水)～11月19日(日)まで zoom受講 11月7日(火)、9日(水)、21日(火)	オンライン	佐藤(恵)ケアワーカー
令和5年度 新潟県介護支援専門員「専門研修課程Ⅱ」	配信期間 ①11月5日(月)～11月20日(月)まで ②11月22日(水)～11月26日(日)まで zoom受講 11月22日(水)、28日(火)、29日(水)	オンライン	田坂相談員主任
令和5年度 新潟県介護支援専門員「専門研修課程Ⅱ」	配信期間 ①11月27日(月)～12月10日(日)まで ②12月12日(火)～12月19日(火)まで zoom受講 12月12日(火)、21日(木)、22日(金)	オンライン	山田Gリーダ

介護職員処遇改善加算活用セミナー	11月9日(木)	オンライン	総務笠原
第40回 パワーリハビリテーション基礎研修会	11月12日(日)	社会福祉法人 梅の樹会 フラワープラム	石井看護師
虐待防止の早期発見と対応対策・体制整備	配信期間11月14日～27日	オンライン	中村ケアワーカー
ストレスマネジメント研修	12月1日(金)	新潟ユニゾンプラザ	松田Gリーダー
看取りケア研修	12月13日(水)	新潟ユニゾンプラザ	石井ケアワーカー
口を開けない認知症の方の食支援アプローチ 1部2部	12月15日(金)、12月19日(火)	オンライン	美濃ロケアワーカー
決算書のどこを見る!	12月21日(木)	新潟ユニゾンプラザ	総務伊藤
令和5年度 介護サービス事業所集団指導(特養・ショート)	特養:1月23日(月) ショート:1月24日(火)	オンライン	特養:ケア課長 ショート:松田Gリーダー
令和5年度 介護報酬改定解説	1月11日(水)	オンライン	総務阿部
食機能をダメにする、引き出すアプローチ実技セミナー	1月20日(金)、1月24日(火)	オンライン	平野(ひ)ケアワーカー
認定調査従事者研修	1月25日(水)	豊茶公民館	小黒相談員
看護職のためのユニットケア研修	2月6日(月)	オンライン	関川看護師
令和5年度 新潟県介護支援専門員「実務研修」	配信期間 ①12月27日(水)～1月22日(月)まで ②2月1日(木)～3月10日(日)まで zoom受講 1月24日(水)、25日(木)、26日(金) 3月12日(火)、3月13日(水)	オンライン	池田相談員
第5回「北区身寄りなし問題を考える ～死後対応につい	3月1日(金)	オンライン	田坂相談員主任

デイサービスセンター

研修名	月日	会場	受講者
2023年度 基礎研修Ⅲ	6月18日(日)、7月16日(日) 8月27日(日)、9月16日(土) 10月7日(土)、11月25日(土) 12月16日(土)、2月3日(土)	オンライン	中村相談員
令和5年度法人後見スタートアップ研修会	9月26日(火)	興和ビル10階	中村相談員
令和5年度 介護サービス事業所集団指導(デイ)	1月16日(火)	オンライン	海沢リーダー

居宅介護支援センター

研修名	日時	会場	出席者氏名
北区内居宅介護支援事業所管理者及び支援介護支援専門員情報交換会	9月26日(火)	豊栄さわやか老人福祉センター	布川居宅管理者
意思決定支援研修会	10月23日(月)	新潟市総合保健医療センター	布川居宅管理者
令和5年度 新潟県介護支援専門員「専門研修課程Ⅱ」	配信期間 ①11月6日(月)～11月20日(月)まで ②11月22日(水)～11月26日(日)まで zoom受講 11月22日(水)、28日(火)、29日(水)	オンライン	布川居宅管理者
お薬の管理と調剤薬局との連携	11月21日(火)	豊栄地区公民館	布川居宅管理者
令和5年度 介護サービス事業所集団指導(居宅)	1月23日(月)	オンライン	布川居宅管理者
第5回「北区身寄りなし問題を考える ～死後対応につい	3月1日(金)	オンライン	布川居宅管理者

前年度比サービス別利用目標及び実績(一日当たり)

月度	特養						ショート						特養・ショート計					
	(定員 90名)						(定員 10名)						(定員計 100名)					
	令和4年度		令和5年度		前年度比		令和4年度		令和5年度		前年度比		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人
目標	99.0	89.1	99.0	89.1	0.0	0.0	92.0	9.2	96.0	9.6	4.0	0.4	98.3	98.3	98.7	98.7	0.4	0.4
実績	92.4	83.1	93.8	84.4	1.4	1.3	74.5	7.5	73.9	7.4	▲ 0.6	▲ 0.1	90.6	90.6	91.8	91.8	1.2	1.2
4月度(30日)	93.1	83.8	96.5	86.8	3.4	3.1	85.7	8.6	65.7	6.6	▲ 20.0	▲ 2.0	92.3	92.3	93.4	93.4	1.1	1.1
5月度(31日)	93.8	84.4	94.5	85.1	0.7	0.6	83.9	8.4	67.7	6.8	▲ 16.1	▲ 1.6	92.8	92.8	91.8	91.8	▲ 1.0	▲ 1.0
6月度(30日)	94.4	84.9	97.7	88.0	3.4	3.0	71.7	7.2	76.3	7.6	4.7	0.5	92.1	92.1	95.6	95.6	3.5	3.5
7月度(31日)	91.0	81.9	96.5	86.8	5.5	4.9	68.1	6.8	73.2	7.3	5.2	0.5	88.7	88.7	94.1	94.1	5.5	5.5
8月度(31日)	90.2	81.2	94.4	84.9	4.2	3.8	79.0	7.9	70.6	7.1	▲ 8.4	▲ 0.8	89.1	89.1	92.0	92.0	2.9	2.9
9月度(30日)	91.1	82.0	91.9	82.7	0.8	0.7	57.3	5.7	77.3	7.7	20.0	2.0	87.7	87.7	90.4	90.4	2.7	2.7
10月度(31日)	93.9	84.5	91.5	82.4	▲ 2.4	▲ 2.2	70.6	7.1	66.8	6.7	▲ 3.9	▲ 0.4	91.6	91.6	89.0	89.0	▲ 2.6	▲ 2.6
11月度(30日)	90.4	81.4	94.9	85.4	4.4	4.0	80.0	8.0	61.7	6.2	▲ 18.3	▲ 1.8	89.4	89.4	91.6	91.6	2.2	2.2
12月度(31日)	89.5	80.5	94.1	84.7	4.7	4.2	76.1	7.6	86.8	8.7	10.6	1.1	88.1	88.1	93.4	93.4	5.3	5.3
1月度(31日)	92.2	83.0	92.9	83.6	0.8	0.7	78.1	7.8	73.2	7.3	▲ 4.8	▲ 0.5	90.8	90.8	91.0	91.0	0.2	0.2
2月度(29日)	93.8	84.4	90.5	81.5	▲ 3.2	▲ 2.9	71.4	7.1	75.2	7.5	3.7	0.4	91.5	91.5	89.0	89.0	▲ 2.5	▲ 2.5
3月度(31日)	95.2	85.6	90.4	81.4	▲ 4.8	▲ 4.3	72.6	7.3	91.9	9.2	19.4	1.9	92.9	92.9	90.5	90.5	▲ 2.4	▲ 2.4

デイサービス(310日)正月三が日休み

(定員30名)	令和4年度		令和5年度		前年度比	
月度	%	人	%	人	%	人
目標	90.0	27.0	90.0	27.0	0.0	0.0
実績	59.4	17.8	56.8	17.0	▲ 2.6	▲ 0.8
4月度(25日)	55.4	16.6	69.1	20.7	13.7	4.1
5月度(27日)	53.8	16.2	63.6	19.1	9.7	2.9
6月度(26日)	55.6	16.7	65.9	19.8	10.3	3.1
7月度(26日)	57.4	17.2	63.6	19.1	6.2	1.8
8月度(27日)	56.8	17.0	61.7	18.5	4.9	1.5
9月度(26日)	55.0	16.5	57.1	17.1	2.1	0.6
10月度(26日)	58.3	17.5	55.1	16.5	▲ 3.2	▲ 1.0
11月度(26日)	67.8	20.3	54.1	16.2	▲ 13.7	▲ 4.1
12月度(26日)	56.3	16.9	54.2	16.3	▲ 2.1	▲ 0.6
1月度(24日)	62.9	18.9	45.6	13.7	▲ 17.4	▲ 5.2
2月度(25日)	67.8	20.3	42.4	12.7	▲ 25.4	▲ 7.6
3月度(26日)	65.3	19.6	49.6	14.9	▲ 15.7	▲ 4.7